

2023 年度愛知県の県全体
財務書類及び連結財務書類

2025 年 3 月

愛知県総務局財務部資金企画課

目 次

第1 県全体の財務書類

1 県全体の貸借対照表	2
2 県全体の行政コスト計算書	3
3 県全体の純資産変動計算書	4
4 県全体の資金収支計算書	5

第2 連結財務書類

1 連結貸借対照表	8
2 連結行政コスト計算書	9
3 連結純資産変動計算書	10
4 連結資金収支計算書	11

財務書類に係る注記	13
---------------------	----

附属明細書	22
-----------------	----

第 1 県全体の財務書類

県全体の貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	7,171,267	固定負債	6,289,190
有形固定資産	5,347,313	地方債等	5,396,507
事業用資産	1,881,715	長期未払金	74,874
土地	1,279,291	退職手当引当金	391,049
立木竹	14,620	損失補償等引当金	15,629
建物	1,677,282	その他	411,131
建物減価償却累計額	△ 1,186,409	流動負債	468,459
工作物	189,958	1年内償還予定地方債等	359,258
工作物減価償却累計額	△ 123,046	未払金	35,327
船舶	2,419	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,214	前受金	1,558
浮標等	230	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 162	賞与等引当金	44,975
航空機	2,075	預り金	26,108
航空機減価償却累計額	△ 2,075	その他	1,233
その他	4,050		
その他減価償却累計額	△ 1,138	負債合計	6,757,648
建設仮勘定	26,835		
インフラ資産	3,317,853	【純資産の部】	
土地	1,586,106	固定資産等形成分	7,359,072
建物	127,942	余剰分(不足分)	△ 6,370,776
建物減価償却累計額	△ 50,370		
工作物	4,675,335		
工作物減価償却累計額	△ 3,264,536		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	243,375		
物品	312,965		
物品減価償却累計額	△ 165,220		
無形固定資産	437,607		
ソフトウェア	2,948		
その他	434,659		
投資その他の資産	1,386,348		
投資及び出資金	327,888		
有価証券	23,124		
出資金	304,763		
その他	-		
投資損失引当金	△ 774		
長期延滞債権	11,647		
長期貸付金	61,773		
基金	986,057		
減債基金	852,951		
その他	133,106		
その他	5,743		
徴収不能引当金	△ 5,985		
流動資産	574,677		
現金預金	169,632		
未収金	20,930		
短期貸付金	8,906		
基金	304,869		
財政調整基金	152,161		
減債基金	152,707		
棚卸資産	69,585		
その他	2,128		
徴収不能引当金	△ 1,372		
繰延資産	-		
資産合計	7,745,944	純資産合計	988,296
		負債及び純資産合計	7,745,944

県全体の行政コスト計算書

自 2023年4月 1日
至 2024年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	2,910,585
業務費用	1,052,731
人件費	626,026
職員給与費	530,914
賞与等引当金繰入額	44,862
退職手当引当金繰入額	32,961
その他	17,289
物件費等	345,824
物件費	180,580
維持補修費	34,202
減価償却費	131,042
その他	—
その他の業務費用	80,880
支払利息	36,190
徴収不能引当金繰入額	1,326
その他	43,365
移転費用	1,857,854
補助金等	1,805,454
社会保障給付	23,235
その他	29,166
経常収益	208,899
使用料及び手数料	119,372
その他	89,527
純経常行政コスト	2,701,685
臨時損失	6,789
災害復旧事業費	2,094
資産除売却損	564
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	2,040
その他	2,091
臨時利益	356
資産売却益	303
その他	53
純行政コスト	2,708,119

県全体の純資産変動計算書

自 2023年4月 1日

至 2024年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	906,600	7,355,673	△ 6,449,074
純行政コスト(△)	△ 2,708,119		△ 2,708,119
財源	2,790,551		2,790,551
税収等	2,349,352		2,349,352
国県等補助金	441,199		441,199
本年度差額	82,432		82,432
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	105		
無償所管換等	△ 521		
他団体出資等分の増加	-		
他団体出資等分の減少	-		
その他	△ 321		
本年度純資産変動額	81,696	3,399	78,297
本年度末純資産残高	988,296	7,359,072	△ 6,370,776

県全体の資金収支計算書

自 2023年4月 1日

至 2024年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,754,372
業務費用支出	899,009
人件費支出	612,787
物件費等支出	212,955
支払利息支出	36,190
その他の支出	37,077
移転費用支出	1,855,362
補助金等支出	1,802,290
社会保障給付支出	23,235
他会計への繰出支出	-
その他の支出	29,837
業務収入	2,910,107
税込等収入	2,346,132
国県等補助金収入	366,353
使用料及び手数料収入	119,191
その他の収入	78,431
臨時支出	2,103
災害復旧事業費支出	2,094
その他の支出	9
臨時収入	1,461
業務活動収支	155,093
【投資活動収支】	
投資活動支出	527,581
公共施設等整備費支出	123,538
基金積立金支出	211,882
投資及び出資金支出	833
貸付金支出	183,824
その他の支出	7,504
投資活動収入	456,060
国県等補助金収入	68,086
基金取崩収入	196,619
貸付金元金回収収入	188,986
資産売却収入	851
その他の収入	1,519
投資活動収支	△ 71,521
【財務活動収支】	
財務活動支出	599,312
地方債等償還支出	591,379
その他の支出	7,933
財務活動収入	515,350
地方債等発行収入	515,272
その他の収入	78
財務活動収支	△ 83,962
本年度資金収支額	△ 390
前年度末資金残高	145,428
本年度末資金残高	145,038

前年度末歳計外現金残高	22,430
本年度歳計外現金増減額	2,164
本年度末歳計外現金残高	24,594
本年度末現金預金残高	169,632

第 2 連結財務書類

連結貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	8,365,460	固定負債	6,671,594
有形固定資産	6,717,060	地方債等	5,712,404
事業用資産	1,993,619	長期未払金	76,905
土地	1,328,367	退職手当引当金	403,818
立木竹	14,620	損失補償等引当金	10,903
建物	1,812,963	その他	467,565
建物減価償却累計額	△ 1,274,048	流動負債	533,047
工作物	255,538	1年内償還予定地方債等	396,768
工作物減価償却累計額	△ 174,937	未払金	54,399
船舶	2,814	未払費用	769
船舶減価償却累計額	△ 2,610	前受金	1,989
浮標等	230	前受収益	956
浮標等減価償却累計額	△ 162	賞与等引当金	46,685
航空機	2,075	預り金	29,043
航空機減価償却累計額	△ 2,075	その他	2,439
その他	4,226	負債合計	7,204,641
その他減価償却累計額	△ 1,221	【純資産の部】	
建設仮勘定	27,839	固定資産等形成分	8,557,837
インフラ資産	4,563,398	余剰分(不足分)	△ 6,825,090
土地	1,965,334	他団体出資等分	119,066
建物	142,106		
建物減価償却累計額	△ 59,593		
工作物	5,582,127		
工作物減価償却累計額	△ 3,336,795		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	270,218		
物品	359,114		
物品減価償却累計額	△ 199,070		
無形固定資産	440,660		
ソフトウェア	3,386		
その他	437,273		
投資その他の資産	1,207,741		
投資及び出資金	53,618		
有価証券	34,825		
出資金	18,381		
その他	412		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	11,663		
長期貸付金	43,210		
基金	1,061,111		
減債基金	852,951		
その他	208,160		
その他	44,226		
徴収不能引当金	△ 6,088		
流動資産	690,991		
現金預金	236,841		
未収金	30,463		
短期貸付金	6,166		
基金	306,627		
財政調整基金	153,919		
減債基金	152,707		
棚卸資産	103,996		
その他	8,280		
徴収不能引当金	△ 1,382		
繰延資産	3		
資産合計	9,056,454	純資産合計	1,851,813
		負債及び純資産合計	9,056,454

連結行政コスト計算書

自 2023年4月 1日
至 2024年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	3,048,745
業務費用	1,195,527
人件費	655,548
職員給与費	558,195
賞与等引当金繰入額	46,186
退職手当引当金繰入額	33,609
その他	17,558
物件費等	402,965
物件費	201,160
維持補修費	57,831
減価償却費	142,049
その他	1,925
その他の業務費用	137,014
支払利息	39,088
徴収不能引当金繰入額	1,330
その他	96,597
移転費用	1,853,218
補助金等	1,799,659
社会保障給付	23,235
その他	30,325
経常収益	370,685
使用料及び手数料	170,265
その他	200,420
純経常行政コスト	2,678,060
臨時損失	10,108
災害復旧事業費	2,111
資産除売却損	1,064
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	2,010
その他	4,923
臨時利益	6,745
資産売却益	508
その他	6,237
純行政コスト	2,681,423

連結純資産変動計算書

自 2023年4月 1日

至 2024年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,733,887	8,550,935	△ 6,931,551	114,503
純行政コスト(△)	△ 2,681,423		△ 2,679,692	△ 1,731
財源	2,798,027		2,791,155	6,872
税金等	2,354,892		2,350,372	4,521
国県等補助金	443,135		440,783	2,352
本年度差額	116,604		111,463	5,141
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	846			
無償所管換等	△ 477			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
その他	953			
本年度純資産変動額	117,926	6,902	106,461	4,563
本年度末純資産残高	1,851,813	8,557,837	△ 6,825,090	119,066

連結資金収支計算書

自 2023年4月 1日

至 2024年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,879,009
業務費用支出	1,029,691
人件費支出	642,483
物件費等支出	253,580
支払利息支出	39,096
その他の支出	94,531
移転費用支出	1,849,318
補助金等支出	1,795,056
社会保障給付支出	23,235
他会計への繰出支出	-
その他の支出	31,028
業務収入	3,078,468
税込等収入	2,351,451
国県等補助金収入	367,766
使用料及び手数料収入	170,073
その他の収入	189,179
臨時支出	2,103
災害復旧事業費支出	2,094
その他の支出	9
臨時収入	1,605
業務活動収支	198,960
【投資活動収支】	
投資活動支出	558,651
公共施設等整備費支出	139,036
基金積立金支出	220,402
投資及び出資金支出	4,731
貸付金支出	182,193
その他の支出	12,288
投資活動収入	469,987
国県等補助金収入	69,805
基金取崩収入	201,742
貸付金元金回収収入	185,190
資産売却収入	1,105
その他の収入	12,145
投資活動収支	△ 88,664
【財務活動収支】	
財務活動支出	650,462
地方債等償還支出	641,643
その他の支出	8,818
財務活動収入	546,610
地方債等発行収入	546,477
その他の収入	133
財務活動収支	△ 103,852
本年度資金収支額	6,445
前年度末資金残高	203,321
本年度末資金残高	209,766

前年度末歳計外現金残高	24,926
本年度歳計外現金増減額	2,149
本年度末歳計外現金残高	27,075
本年度末現金預金残高	236,841

財務書類に係る注記

第 1 一般会計等

1 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法	事業用資産、インフラ資産及び物品の貸借対照表価額は、取得原価により計上しています。ただし、事業用資産及びインフラ資産の開始時（2013 年度愛知県新公会計制度導入時）の評価については、公正価値による評価額を取得原価とみなす取扱いとしています。 また、物品は、購入価格（評価額）が 1 件 100 万円以上の物品（借用物品及び図書を除く。）、自動車（ただし、道路運送車両法（昭和 26 年法律第 185 号）第 2 条に規定する原動機付自転車及び軽車両並びに同法第 3 条に規定する軽自動車、小型特殊自動車及び登録を受けていない大型特殊自動車並びに道路交通法（昭和 35 年法律第 105 号）第 51 条第 20 項の規定により県に帰属した車両で使用する見込のないものを除く。）及び図書（愛知芸術文化センター愛知県図書館が所蔵する閲覧用の図書のうち備品として管理しているもの）を計上しています。
投資及び出資金の評価基準及び評価方法	(1) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法によっています（評価差額は、全部純資産直入法により処理しています。）。 (2) 時価のないもの 原価法によっています。
有形固定資産等の減価償却の方法	(1) 事業用資産及びインフラ資産 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物：6～50 年（建物附属設備を含む。） 工作物：5～75 年 (2) 物品 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 機械器具類：3～15 年 自動車：6～15 年 また、美術工芸用品類及び図書類は、減価償却していません。
引当金の計上基準	(1) 投資損失引当金 県関係団体等に対する投資又は出資に係る損失に備えるため、財政状態等を勘案して、必要額を計上しています。

	(2) 徴収不能引当金 未収金の不納欠損及び貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、通常の債権については回収不能実績率により回収不能見込額を計上し、不納欠損及び貸倒れが懸念される債権については、それぞれ回収可能性を考慮して回収不能見込額を計上しています。 (3) 退職手当引当金 職員の退職手当の支給に充てるため、当期末において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の要支給額を計上しています。 (4) 損失補償等引当金 債務保証契約又は損失補償契約に基づく債務の履行に係る損失に備えるため、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）に規定する「将来負担比率」の算定に含めた「設立法人の負担の額等に係る一般会計等負担見込額」を計上しています。 (5) 賞与等引当金 職員に対して支給する期末手当、勤勉手当及びこれを標準として負担する共済組合負担金（地方公務員等共済組合法（昭和 37 年法律第 152 号）第 113 条に規定する負担金をいう。）に充てるため、支給見込額に基づき、当期に見合う分を計上しています。
リース取引の処理方法	所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産を計上することとしています。なお、該当する資産はありません。 なお、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号。以下「法」という。）第 234 条の 3 に基づく長期継続契約に係るものは、契約時に解除条項を設けていますので、ファイナンス・リース取引に係る資産として計上していません。
資金収支計算書における資金の範囲	資金収支計算書における資金は、「歳計現金」（法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金）としています。
その他財務書類作成のための基本となる重要な事項	(1) 財務書類の金額の表示 財務書類においては、会計間の繰入繰出額及び債権債務額等を相殺消去した金額で表示しています。 (2) 消費税及び地方消費税の会計処理 税込方式によっています。 (3) 補助金収入の取扱い 国庫支出金については、建設事業に対するものも含め、全て収入があった年度の純資産の増として計上しています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

- (1) 債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

(単位：百万円)

相手先	2023 年度末
地方三公社	590,844
第三セクター等	179,045
共同発行地方債	12,324,400
その他	—
計	13,094,289

※損失補償等引当金に計上した額は除いています。

- (2) 係争中の訴訟で損害賠償請求等を受けているものの中で重要なもの
該当はありません。

4 追加情報

- (1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計、公債管理特別会計、証紙特別会計、母子父子寡婦福祉資金特別会計、中小企業設備導入資金特別会計、就農支援資金特別会計、県有林野特別会計、林業改善資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計、県営住宅管理事業特別会計

- (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等と普通会計に対象範囲等の差異はありません。

- (3) 出納整理期間の取扱い

財務書類は、3月31日を基準日として作成していますが、法第235条の5に規定する翌年度5月31日の出納閉鎖までを出納整理期間とし、出納整理期間における歳入及び歳出並びにこれに伴う資産及び負債の増減等を反映した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- (4) 表示単位未満の金額の取扱い

各表において、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

- (5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—（赤字なし）	—（赤字なし）	13.2%	162.3%

(6) 債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

(単位：百万円)

相手先名	物件の購入等	債務保証・損失補償	その他
地方三公社	14,191	590,844	-
第三セクター等	-	179,045	525
共同発行地方債	-	12,324,400	-
その他	271,873	-	19,626
計	286,064	13,094,289	20,150

※貸借対照表に非計上の契約債務・偶発債務を含む。

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額

(単位：百万円)

区分	金額
繰越明許費	14,814
一般会計	14,814
事故繰越し	2
一般会計	2
計	14,815

(8) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

一般会計において実質的に負担することとした流域下水道事業会計に在職する職員の退職手当を引当金の対象としています。

(9) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、有形固定のうち、行革大綱等で廃止が決定している施設に係る行政財産及び未利用の全ての普通財産（都市計画区域外の山林を除く。）としています。

2023年度末における売却可能資産の資産科目及び金額については以下のとおりです。

資産科目：土地 金額：20,697 百万円

(10) 減債基金に係る積立不足額

積立不足はありません。

(11) 基金借入金（繰替運用）の内容

会計年度末を超える実績はありません。

(12) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 2,666,455 百万円

※後年度に交付税措置されますが、資産に計上していない一方で、負債に計上しています。

なお、このうち地方交付税の振替措置である臨時財政対策債（実質分）は2,329,350 百万円です。

(13) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額	60,436 億円
【内訳】 地方債残現在高	54,715 億円
債務負担行為に基づく支出予定額	550 億円
公営企業債繰入見込額	835 億円
加入する組合に係る地方債償還負担額	373 億円
退職手当の支給予定額	3,806 億円
設立法人の負債等に係る負担見込額	156 億円
組合連結実質赤字額	—
充当可能基金・交付税算入見込額	40,532 億円
【内訳】 充当可能基金	12,311 億円
充当可能特定歳入	577 億円
交付税算入見込額	27,644 億円
（差引）将来負担すべき実質的な負債	19,904 億円

(14) 法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上したリース債務金額
該当はありません。

(15) 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等の財務情報
※当該資産は、貸借対照表には計上していません。

（単位：百万円）

勘定科目	取得原価 (A)	減価償却累計額 (B)	帳簿価額 (C) = (A) - (B)
インフラ資産／土地	636,449	—	636,449
インフラ資産／建物	679	489	190
インフラ資産／工作物	3,234,924	2,166,791	1,068,132
インフラ資産／建設仮勘定	209,068	—	209,068
無形固定資産／その他	4	—	4
計	4,081,124	2,167,280	1,913,843

(16) 土地（インフラ資産）について、道路、河川及び水路の敷地を「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」63 段落により評価した場合の額

（単位：百万円）

	63 段落による評価額 (A)	貸借対照表計上額 (B)	差額 (C) = (A) - (B)
土地（インフラ資産）	707,139	1,434,829	△ 727,690

(17) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。

また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上しています。

(18) 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	156,175 百万円
投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）	△32,331 百万円
基礎的財政収支	<u>123,844 百万円</u>

(19) 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	2,896,450 百万円	2,824,285 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	793,953 百万円	792,476 百万円
繰越金に伴う差額	△76,026 百万円	—
会計相互間の内部取引（相殺消去額）	△407,004 百万円	△407,004 百万円
資金収支計算書（一般会計等）	3,207,373 百万円	3,209,758 百万円

法 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は、「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は、一部の特別会計の分だけ相違します。また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、財務書類では計上しないため、その分だけ相違します。

(20) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	123,726 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	59,773 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	150,965 百万円
減価償却費	△87,777 百万円
賞与等引当金繰入額	△43,692 百万円
退職手当引当金繰入額	△31,873 百万円
徴収不能引当金繰入額	△1,324 百万円
資産除売却益（損）	△261 百万円

純資産変動計算書の本年度差額 77,915 百万円

(21) 一時借入金に関する情報

実績はありません。

(22) 重要な非資金取引

該当はありません。

第2 公営事業会計、一部事務組合、地方独立行政法人、地方三公社及び第三セクター等

1 重要な会計方針

各会計・法人が作成している貸借対照表等の法定決算書類を用いて、連結財務書類の勘定科目への読替により作成しています。

ただし、公営企業法の財務規定が適用されない一部事務組合については、法定決算書類としての貸借対照表等が整備されていないため、決算書の数値を用いて一般会計等の財務書類作成方法に準じて作成しています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 追加情報

(1) 対象範囲

① 公営事業会計（7 会計）

国民健康保険事業特別会計、港湾整備事業特別会計、県立病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、用地造成事業会計、流域下水道事業会計

② 一部事務組合（3 組合）

県が加入している全ての一部事務組合を連結対象とし、経費負担割合に基づき比例連結しています。

名古屋港管理組合、愛知県競馬組合、名古屋競輪組合

③ 地方独立行政法人（1 法人）

県が設立した全ての地方独立行政法人を連結対象とし、全部連結しています。

愛知県公立大学法人

④ 地方三公社（4 公社）

県が設立した全ての地方三公社を連結対象とし、原則全部連結しています。

ただし、県と名古屋市が同額を出資し、共同で設立した「名古屋高速道路公社」については、出資比率(50%)に基づき比例連結としています。

愛知県土地開発公社、名古屋高速道路公社、愛知県道路公社、愛知県住宅供給公社

⑤ 第三セクター等（45 法人）

県の出資割合が 50%超の法人や、出資割合が 50%以下の法人で役員の派遣、財政援助等の実態から県が業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる法人について、県と連携協力して行政サービスを実施している法人として連結対象とし、原則全部連結しています。

ただし、県の連結対象である「名古屋港管理組合」が 50%以上出資している5法人（（公財）名古屋みなと振興財団、（公財）名古屋港緑地保全協会、名古屋港埠頭(株)、名古屋港鉄鋼埠頭(株)、名古屋四日市国際港湾(株)）については、「名古屋港管理組合」に対する県の経費負担割合(1/2)に基づき比例連結としています。

また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない法人（衣浦臨海鉄道(株)、

名古屋テレビ塔(株)、名古屋埠頭(株))については、出資割合等に応じて、比例連結の対象としています。

(公財)愛知県国際交流協会	(公財)愛知県スポーツ協会
(公財)あいち男女共同参画財団	(公財)愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会
(公財)愛知県文化振興事業団	(公財)愛知県教育・スポーツ振興財団
(公財)愛知公園協会	(株)東三河食肉流通センター
(公財)愛知県健康づくり振興事業団	名古屋競馬(株)
(公財)あいち産業振興機構	名古屋空港ビルディング(株)
(公財)科学技術交流財団	名古屋空港事業(株)
(公財)愛知県農業振興基金	愛知環状鉄道(株)
(公財)愛知県水産業振興基金	上飯田連絡線(株)
(公財)愛知県林業振興基金	中部国際空港連絡鉄道(株)
(公財)愛知暴力追放運動推進センター	(社福)愛知県厚生事業団
愛知高速交通(株)	愛知県職業能力開発協会
(公財)愛知臨海環境整備センター	愛知県農業信用基金協会
(公財)長寿科学振興財団	(公財)名古屋みなと振興財団 (比例連結)
(公財)愛知県生活衛生営業指導センター	(公財)名古屋港緑地保全協会 (比例連結)
(公財)尾州ファッションデザインセンター	名古屋テレビ塔(株) (比例連結)
(公財)愛知県労働協会	名古屋港埠頭(株) (比例連結)
(公財)愛知・豊川用水振興協会	名古屋港鉄鋼埠頭(株) (比例連結)
(公財)愛知県都市整備協会	名古屋四日市国際港湾(株) (比例連結)
(公財)愛知水と緑の公社	名古屋埠頭(株) (比例連結)
(公財)矢作川水源基金	衣浦臨海鉄道(株) (比例連結)
(公財)豊川水源基金	(一社)愛知県自家用自動車協会
(一財)桃花台センター	

(2) 表示単位未満の金額の取扱い

各表において、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

(3) 主要な連結方針

① 圧縮記帳の修正

各法人における圧縮記帳については、当面の間、通常の償却方法には修正しません。

② 出納整理期間中の現金受払の調整

出納整理期間（2024年4月1日から2024年5月31日まで）が設けられている一般会計等と、出納整理期間が存在しない会計や団体との取引において、当該期間に3月31日までに確定した債権債務に関する現金の受払いがあった場合には、3月31日までに当該現金の受払いがあったものとして調整しています。

(4) 純計処理（単純合算と内部取引の相殺消去）

連結対象会計及び団体を一つの行政サービスの実施主体とみなして連結財務書類を作成することから、連結内部の取引を相殺消去します。

（相殺消去する取引）

- ① 投資と資本
- ② 貸付金・借入金等の債権債務
- ③ 補助金支出と補助金収入
- ④ 会計間の繰入れ・繰出し
- ⑤ 資産購入と売却
- ⑥ 委託料の支払と受取
- ⑦ 利息の支払と受取
- ⑧ その他の取引（残高）

年間取引総額が 1,000 万円以上の取引（残高）については相殺消去します。

ただし、水道料金、下水道使用料、施設使用料など条例で金額が定められているものや県民税等の税金については、相殺消去の対象から除くこととします。

全体附属明細書

1. 県全体の貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引 本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	3,172,792,125	98,032,609	73,774,567	3,197,050,166	1,315,044,751	32,407,775	290,521	0	1,881,714,893
土地	1,279,931,032	2,682,275	3,322,253	1,279,291,054	0	0	0	0	1,279,291,054
立木竹	14,791,416	163,088	334,444	14,620,060	0	0	0	0	14,620,060
建物	1,663,941,966	25,278,802	11,658,461	1,677,562,305	1,186,409,113	28,230,143	280,189	0	490,873,004
工作物	187,584,340	3,031,935	648,388	189,967,888	123,046,344	3,496,624	10,332	0	66,911,212
船舶	2,418,569	0	0	2,418,569	2,214,388	59,760	0	0	204,180
浮標等	230,467	0	0	230,467	161,783	7,370	0	0	68,684
航空機	2,075,032	0	0	2,075,032	2,075,032	0	0	0	0
その他	2,836,857	2,065,982	852,785	4,050,055	1,138,091	613,878	0	0	2,911,964
建設仮勘定	18,982,447	64,810,526	56,958,236	26,834,738	0	0	0	0	26,834,738
インフラ資産	6,565,941,963	132,151,273	65,334,899	6,632,758,338	3,314,905,633	71,262,942	0	0	3,317,852,705
土地	1,578,135,756	9,544,167	1,573,510	1,586,106,414	0	0	0	0	1,586,106,414
建物	115,270,779	12,738,117	66,667	127,942,230	50,369,970	2,986,177	0	0	77,572,260
工作物	4,649,150,945	30,733,299	4,549,277	4,675,334,966	3,264,535,663	68,276,765	0	0	1,410,799,303
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	223,384,481	79,135,690	59,145,445	243,374,727	0	0	0	0	243,374,727
物品	304,663,926	12,870,306	4,569,395	312,964,834	165,219,905	13,135,636	0	0	147,744,931
合計	10,043,398,010	243,054,189	143,678,882	10,142,773,338	4,795,170,288	116,806,353	290,521	0	5,347,312,528

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引 本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	3,441,772,092	104,349,629	78,201,633	3,467,920,086	1,455,053,151	36,894,272	19,247,578	0	1,993,619,357
土地	1,332,247,292	2,692,614	3,322,253	1,331,617,652	0	0	3,250,760	0	1,328,366,892
立木竹	14,791,416	163,088	334,444	14,620,060	0	0	0	0	14,620,060
建物	1,805,890,732	27,460,094	12,247,520	1,821,103,301	1,274,048,185	30,712,349	8,140,083	0	538,915,042
工作物	261,260,524	4,547,777	2,413,717	263,394,586	174,937,222	5,462,543	7,856,734	0	80,600,630
船舶	2,814,002	0	0	2,814,002	2,609,821	59,760	0	0	204,180
浮標等	230,467	0	0	230,467	161,783	7,370	0	0	68,684
航空機	2,075,032	0	0	2,075,032	2,075,032	0	0	0	0
その他	2,992,684	2,134,835	901,080	4,226,441	1,221,107	652,251	0	0	3,005,333
建設仮勘定	19,469,944	67,351,220	58,982,617	27,838,547	0	0	0	0	27,838,547
インフラ資産	7,884,285,514	148,528,905	73,029,408	7,959,785,010	3,396,387,489	72,972,926	0	0	4,563,397,522
土地	1,958,089,712	14,076,879	6,832,947	1,965,333,645	0	0	0	0	1,965,333,645
建物	129,293,880	12,885,791	73,954	142,105,719	59,592,741	3,269,837	0	0	82,512,978
工作物	5,554,639,043	32,110,281	4,622,072	5,582,127,251	3,336,794,749	69,703,090	0	0	2,245,332,504
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	242,262,883	89,455,954	61,500,438	270,218,398	0	0	0	0	270,218,398
物品	353,321,166	14,762,089	6,229,221	361,854,033	199,070,339	14,932,674	2,740,216	1,073	160,043,484
合計	11,679,378,770	267,640,626	157,460,264	11,789,559,126	5,050,510,976	124,799,875	21,987,794	1,073	6,717,060,362